

## 一般競争入札の実施に係る掲示

標記について、希望者は下記により競争参加資格確認申請書等を提出されたく掲示する。

本業務においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。

但し、やむを得ない事由により電子入札により難しい者は、発注者の承諾を得て、紙入札方式に代えることができる(様式は、機構ホームページ 入札・契約情報 入札・契約手続き 電子入札 電子入札に参加される方へ 運用基準・様式等 「電子入札運用基準様式(紙入札申請・委任状)」からダウンロードできるので、競争参加資格確認申請書提出期限までに下記4(1)へ様式1及び2を提出すること。)

本件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の業務である。

令和2年10月20日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

支社長 田中 伸和

### 1 業務概要

- (1) 業務名 02 - 団地コミュニティ醸成支援に係る調査・検討業務
- (2) 業務内容 主な業務内容は以下の通りである。  
園芸活動を軸としたコミュニティ醸成に係る持続的な体制の構築支援手法の検討  
検討及び試行実施の結果に係る整理分析・考察
- (3) 履行期間 令和2年12月上旬(契約締結日の翌日)から令和4年3月15日(火)まで(予定)
- (4) 履行場所 受注者事務所他

### 2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条(契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者)及び第332条(当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過しない者)の規定に該当する者でないこと。
- (2) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (3) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと(詳細は当機構ホームページ 入札・契約情報 入札・契約手続

き 入札心得・契約関係規程 入札関連様式・標準契約書 標準契約書等  
について 「別紙 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又は  
これに準ずる者」を参照)。

- (4) 当機構関西地区における令和元・2年度測量・土質調査・建設コンサル  
タント等業務に係る一般競争参加資格を有している者で、業種区分「調査」  
に係る競争参加資格の認定を受けていること。
- (5) 平成22年度以降(平成22年4月1日から申請書の提出日まで。以下本項  
において同じ。)に完了した、次に示す同種又は類似の業務の実績(再委託  
による実績を含む。)を1件以上有すること。

同種業務：当機構が保有する賃貸住宅の屋外空間を活用したコミュニ  
ティ支援 に関する活動の計画策定や推進に係る業務

類似業務：次のイ又はロに該当する業務

イ 同種業務に類似するもので当機構が保有する賃貸住宅以外の集合  
住宅団地を対象とした業務

ロ 地方自治体関連施設(公園、植物園等)管理者主催の園芸講座に係  
る、監修業務又は開催運営業務、或いは講師、指導員、園芸相談員等  
の業務

コミュニティ支援とは人と人との繋がる場や仕組みを作り活動を喚起  
する取り組みを指す。

- (6) 次に掲げる基準を満たす現場代理人を本件業務に配置できること。

下記のいずれかの資格又は経験を有する者であること。

- ・ 1級又は2級造園施工管理技士の資格を有する者
- ・ 一般財団法人日本緑化センターの認定する樹木医の資格を有する者
- ・ 公益社団法人日本家庭園芸普及協会が認定するグリーンアドバイザーの資格を有し、かつ園芸CPD制度にてプラチナグリーンアドバイザー以上の称号である者
- ・ 一般社団法人日本公園緑地協会の認定する公園管理運営士の資格を有する者

平成22年度以降に、上記(5)に掲げる業務に従事した経験(再委託によ  
る実績を含む。)を有する者であること。

申請書及び資料の提出期限日時点において、当該企業と雇用関係があ  
ること。なお、「雇用関係」が確認できる資料を添付すること。また、雇  
用関係がないことが判明した場合は、「虚偽の記載」として取扱う。

### 3 総合評価に係る事項

#### (1) 総合評価の方法

価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、当該入札者の入札価格  
から求められる下記 の「価格評価点」と下記 により得られた「技術  
評価点」との合計値をもって行う。

価格評価点の算出は、以下のとおりとし、価格点は30点とする。

価格評価点 = 価格点 × ( 1 - 入札価格 / 予定価格 )

技術評価点の算出は、以下のとおりとし、最高点は60点とする。

技術評価点 = 60 × 技術点 / 技術点の満点

また、技術点の算出は、申請書及び資料の内容に応じ、下記の評価項目毎に評価を行い、技術点を与えるものとし、満点は60点とする。

- ・ 企業の経験及び能力
- ・ 配置予定の現場代理人の経験及び能力
- ・ 実施方針
- ・ 評価テーマに関する技術提案

#### (2) 落札者の決定方法

入札参加者は「価格」と上記(1) の評価項目をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記(1)によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、電子くじにより落札者となるべき者を決定する。

## 4 入札手続等

### (1) 担当部署

公募条件ほか 以外について

〒536 - 8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目 6 番85号

独立行政法人都市再生機構西日本支社

技術監理部ストック改修課 電話06 - 6969 - 9222

入札手続及び一般競争参加資格について

〒536 - 8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目 6 番85号

独立行政法人都市再生機構西日本支社

総務部契約課 電話06 - 6969 - 9848

### (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

令和2年10月20日（火）から令和2年12月1日（火）までに当機構ホームページからダウンロードすること。

ただし、以下の書類等については、下記のとおり交付等による。

仕様書については、下記のとおり交付する。

イ 期間：令和2年10月20日（火）から令和2年11月4日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで（正午から午後1時の間は除く。）

ロ 場所：独立行政法人都市再生機構西日本支社 1階エントランス

ハ 方法：交付に際しては、交付希望日時の1営業日前までに、あらかじめ(1)記載の連絡先に連絡のうえ、記名押印した別紙「重要な情報の保護に関する誓約書」と引換えに交付するので、指定された日時に持参すること。郵送又は電送によるものは受け付けない。

本業務に関する積算基準については、下記のとおり閲覧する。

イ 期間：イに同じ

ロ 場所：ロに同じ

ハ 方法：閲覧に際しては、閲覧希望日時の1営業日前までに、あらかじめ(1)記載の連絡先に連絡のうえ、閲覧日時を予約したうえで指定された日時に行くこと。

(3) 申請書及び資料の提出期限、場所及び方法

提出期間：令和2年10月21日(水)から令和2年11月4日(水)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時まで

提出場所：(1)に同じ。(紙入札方式の者は(1)に同じ。)

提出方法：申請書及び資料の提出は、電子入札システムにより受け付けを行う。

但し、やむを得ない事由により、発注者の承諾を得たうえ紙入札方式による者は、一般書留郵便により郵送(上記提出期間内に必着。表封筒に「『02-団地コミュニティ醸成支援に係る調査・検討業務』に係る申請書・資料在中」と朱書きすること。)することにより行うものとし、提出場所への持参又は電送によるものは受け付けない。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書の提出期間、場所及び方法

イ 提出期間：令和2年11月30日(月)から令和2年12月1日(火)正午まで

ロ 提出場所：(1)に同じ。

ハ 提出方法：電子入札システムにより提出すること。

但し、紙入札方式の者は、一般書留郵便により郵送(上記提出期間までに必着)することにより行うものとし、提出場所への持参又は電送によるものは受け付けない。

開札の日時及び場所

イ 日時：令和2年12月2日(水)

開札時間は、競争参加資格確認通知に併せて通知する。

ロ 場所：(1)に同じ。

但し、紙入札方式の者がいる場合は、独立行政法人都市再生機構西日本支社 3階契約情報公開コーナー対面ブース

(5) 本件業務において、入札に参加する者が当機構の関係法人1者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

5 その他

- (1) 入札保証金及び契約保証金  
入札保証金 免除  
契約保証金 免除
- (2) 入札の無効  
本掲示に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (3) 落札者の決定方法  
3(2)に同じ。
- (4) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加  
上記2(4)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
- (5) 問合せ先 上記4(1)に同じ。
- (6) 詳細は入札説明書による。
- (7) 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただきますことがあり得ますので、ご了承願います。

公表の対象となる契約先

次のいずれかにも該当する契約先

- イ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。
- ロ 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること。

公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併

せ、次に掲げる情報を公表します。

イ 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名

ロ 当機構との間の取引高

ハ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が次の区分のいずれかに該当する者 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

ニ 1者応札又は1者応募である場合はその旨

当方に提供していただく情報

イ 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

ロ 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

公表日

契約締結日の翌日から72日以内

以 上

**お車でのご来場は、周辺道路の交通渋滞を招く恐れがありますので、固くお断り申し上げます。**

別紙

重要な情報の保護に関する誓約書

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

支社長 田中 伸和 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

担当部署

担当者氏名

(TEL / FAX)

貴機構の下記の工事等に係る掲示に基づく入札等にあたり、貴機構から提供される重要な情報の取扱いについては、下記のとおり、厳重な管理をすることを誓約します。

記

1 工事等名

02 - 団地コミュニティ醸成支援に係る調査・検討業務

2 重要な情報

仕様書、積算基準の交付又は閲覧の方法により提供される情報

3 誓約事項

- (1) 貴機構から提供される重要な情報は、本件入札等に参加する目的のみに使用することを誓約します。
- (2) 重要な情報の保護の重要性を認識し、貴機構又は第三者に対する権利権益を侵害することのないよう、情報の取扱いを適切に行います。
- (3) 重要な情報について、他に漏らさず、漏えい、流出、滅失及びき損の防止その他の重要な情報の適切な管理のための必要な措置を講じます。
- (4) 貴機構が重要な情報の管理の状況について調査を求めた場合には、それに協力します。
- (5) 上記の各誓約に反して、貴機構に迷惑をかけ、損害を与えるような事態を招来したときは、その損害賠償等の責を負います。

以 上